

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2022年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

BGC ショウケンカイシャリミテッド

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

BGC 証券会社

### 2. 登録年月日（登録番号）

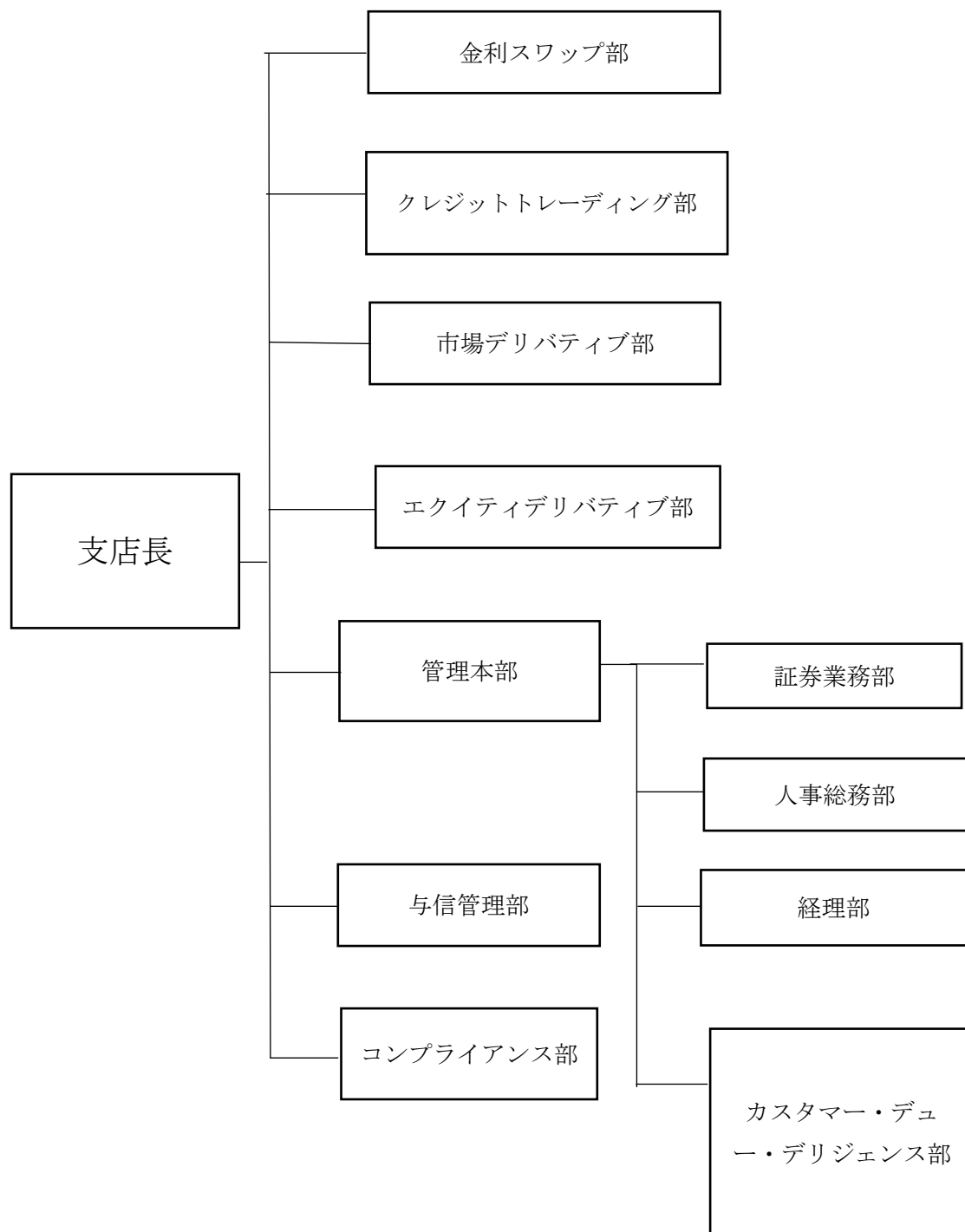
平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第229号）

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和61年	東京駐在事務所開設
平成5年10月	外国証券会社に関する法律第3条第3項第1号及び第2号登録
平成6年7月	国内で発行された本邦通貨建て証券追加の条件変更
平成9年3月	対象顧客に非居住者との取引を追加
平成10年6月	東京支店の所在地を変更
平成10年12月	外国証券会社に関する法律第3条第1項登録
平成13年2月	私設取引システム運用業務認可、同業務開始
平成14年7月	特定法人等の業務の遂行のための業務の承認（グループ会社向け事務代行業務）
平成15年12月	金銭債権の売買の媒介業務を届出
平成16年10月	名称をBGC証券会社に変更
平成17年4月	資本の額を13,765,625米ドルから、63,765,625米ドルに増額
平成19年1月	有価証券店頭デリバティブ取引の媒介業務の承認
平成23年8月	東京支店の所在地を変更
平成27年9月	電子取引基盤運營業務開始のための整備を完了

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
BGC ファイナンシャル LP	1,000 株	100.00%
計 1 名	1,000 株	100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
日本における代表者	市川 賢	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
高橋 千春	コンプライアンス・オフィサー

7. 業務の種別

- 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為
- 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為
- 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 4 号に掲げる行為
- 有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
BGC ショウケンカイシャ リミテッド	アメリカ合衆国 10022 ニューヨーク州ニューヨーク市 499 パークアベニュー
BGC 証券会社東京支店	〒107-6338 東京都港区赤坂 5-3-1 赤坂 Biz タワー38 階

9. 他に行っている事業の種類

法第35条第2項に定める届出を行った以下に掲げる業務

- ・ 親法人等の業務の遂行のための業務
- ・ 金銭債権の売買の媒介、取次
- ・ クレジット・デリバティブ取引の媒介

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

● 第一種金融商品取引業

金商法第37条の7第1項第2号に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（「FINMAC」）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・ 日本証券業協会
- ・ 日本投資者保護基金

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期は、新型コロナウイルス感染拡大および感染予防対策による経済活動の自粛推奨下、金融市場の取引規模も縮小、また2月に開始されたロシアによるウクライナ軍事侵攻により翻弄された一年となりました。この厳しい環境の中、海外グループ会社との協力関係を強化し、流動性の確保に貢献できました。

営業収益は、814 百万円と前期比 20%減少させる一方、販管費は 1,004 百万円と前年度比 18%削減できました。その結果、営業損失 191 百万円（前年度比 2 百万円改善）、経常利益 87 百万円、当期純利益 63.6 百万円（前年度比 437%改善）の黒字となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2020 年 12 月期	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期
持込資本金	5,858	6,868	6,968
発行済株式総数			
営業収益	682	1,017	813
（受入手数料）	572	912	673
（（委託手数料））	475	816	589
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	0	0	0
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	0	0	0
（（その他の受入手数料））	97	96	83
（（ユーロ債売買益相当手数料））	97	96	83
（トレーディング損益）	86	82	95
（（株券等））	0	0	0
（（債券等））	86	82	95
（（その他））	0	0	0
純営業収益	679	1,017	813
経常損益	△65	94	87
当期純損益	△110	11	63

外国法人の場合は、「資本金」の欄には「持込資本金」の額を記載すること

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自 己	0	0	0
委 託	0	0	0
計	0	0	0

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

（単位：百万円）

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自 己	0	0	0
委 託	0	0	0
計	0	0	0

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

該当ありません。

(3) その他業務の状況

親法人等の人事・総務等事務方全般を担っています。

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本規制比率（A／B×100）	301.7%	292.0%	269.5%
固定化されていない自己資本（A）	2,706	2,648	2,707
リスク相当額（B）	896	906	1,004
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	623	615	734
基礎的リスク相当額	273	291	270

暗号資産等による控除額	0	0	0
-------------	---	---	---

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
使用人	25	28	26
(うち外務員)	12	13	11

(6) 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

役員の業績連動報酬の状況
該当なし

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	2021年12月期	2022年12月期
流動資産		
現金・預金	255,991	387,203
預託金	0	0
顧客分別金信託	0	0
金融商品取引責任準備預託金	0	0
その他の預託金	0	0
トレーディング商品	0	0
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	199	347
信用取引資産	0	0



資 産 の 部		
科 目	2021 年 12 月 期	2022 年 12 月 期
信用取引貸付金	0	0
信用取引借証券担保金	0	0
有価証券担保貸付金	0	0
借入有価証券担保金	0	0
現先取引貸付金	0	0
立 替 金	339	619
顧客への立替金	0	0
その他の立替金	339	619
募集等払込金	0	0
短期差入保証金	0	0
発行日取引差入証拠金	0	0
信用取引差入保証金	0	0
先物取引差入証拠金	0	0
有価証券引渡票支払金	0	0
その他の差入保証金	0	0
有価証券等引渡未了勘定	0	0
支払差金勘定	0	0
短期貸付金	0	0
前 払 金	13,018	35,227
前 払 費 用	26,353	19,784
未 収 入 金	6,082,572	6,168,897
未 収 収 益	0	0
繰延税金資産	0	0
その他の流動資産	0	0
貸倒引当金	0	△421
流 動 資 産 計	6,378,475	6,611,658
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産	17,049	12,916
建 物	12,619	9,367
器 具 備 品	4,429	3,549
土 地	0	0

資 産 の 部		
科 目	2021年12月期	2022年12月期
・・・・・・・・		
無形固定資産	0	0
のれん	0	0
ソフトウェア	0	0
投資その他の資産	1,051,666	1,144,513
投資有価証券	103,400	103,400
出資金	0	0
長期貸付金	812,955	911,730
長期差入保証金	135,310	129,383
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	0	0
その他	0	0
貸倒引当金	0	0
固定資産計	1,068,715	1,157,430
繰延資産	0	0
創立費	0	0
・・・・・・・・		
繰延資産計	0	0
資産合計	7,447,190	7,769,088

負 債 の 部		
科 目	2021年12月期	2022年12月期
流動負債		
トレーディング商品	0	0
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	0	0
信用取引負債	0	0

負 債 の 部		
科 目	2021 年 12 月 期	2022 年 12 月 期
信用取引借入金	0	0
信用取引貸証券受入金	0	0
有価証券担保借入金	0	0
有価証券貸借取引受入金	0	0
現先取引借入金	0	0
預 り 金	51,770	22,899
顧客からの預り金	0	0
募集等受入金	0	0
その他の預り金	51,770	22,899
受入保証金	0	0
発行日取引受入保証金	0	0
信用取引受入保証金	0	0
先物取引受入証拠金	0	0
有価証券引渡票受入金	0	0
その他の受入保証金	0	0
有価証券等受入未了勘定	0	0
受取差金勘定	0	0
短期借入金	0	0
前 受 金	0	0
前 受 収 益	0	0
未 払 金	3,250,918	3,451,071
未 払 費 用	171,859	147,165
未払法人税等	0	0
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	0	0
その他の流動負債	0	0
流 動 負 債 計	3,474,547	3,621,136
固 定 負 債		
長期借入金	400,000	400,000
繰延税金負債	76,110	76,110
退職給付引当金	0	0
その他の固定負債	142,130	153,804

負債の部		
科目	2021年12月期	2022年12月期
固定負債計	618,240	629,914
引当金		
金融商品取引責任準備金	5	5
・・・・・・・・		
引当金計	5	5
負債合計	4,092,793	4,251,056

(単位：千円)

純資産の部		
科目	2021年12月期	2022年12月期
株主資本	3,354,397	3,518,031
資本金	6,868,000	6,968,000
新株式申込証拠金	0	0
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	△3,513,602	△3,449,968
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	△3,513,602	△3,449,968
積立金	0	0
繰越利益剰余金	△3,513,602	△3,449,968
自己株式	0	0
自己株式申込証拠金	0	0
評価・換算差額等	0	0
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	0	0
新株予約権	0	0
純資産合計	3,354,397	3,518,031
負債・純資産合計	7,447,190	7,769,088

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2021年12月期	2022年12月期
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	912,870	673,092
委 託 手 数 料	816,529	589,960
(株 券)	0	0
(債 券)	0	0
(そ の 他)	816,529	589,960
((デリバティブ取引手数料))	816,529	589,960
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
そ の 他 の 受 入 手 数 料	96,340	83,132
(そ の 他)	96,340	83,132
((ユーロ債券売買益相当分手数料))	96,340	83,132
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	82,355	95,064
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	0
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	82,355	95,064
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	0
金 融 収 益	22,704	45,832
営 業 収 益 計	1,017,929	813,989
金 融 費 用	315	711
純 営 業 収 益	1,017,613	813,278
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,228,932	1,004,099
取 引 関 係 費	119,473	121,676
人 件 費	702,933	523,870
不 動 産 関 係 費	129,736	123,336
事 務 費	32,604	25,404
減 価 償 却 費	8,495	7,057
租 税 公 課	21,647	964
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	0	0
そ の 他	214,041	201,789
営 業 損 失	△211,318	△190,821
営 業 外 収 益	305,788	283,102

科 目	2021年12月期	2022年12月期
営 業 外 費 用	0	5,029
経常利益（又は経常損失）	94,469	87,251
特 別 利 益		
前期損益修正益	0	1,684
固定資産売却益	0	0
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
特 別 利 益 計	0	1,684
特 別 損 失		
有価証券評価減	0	0
前期損益修正損	0	0
臨 時 損 失	0	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
固定資産除却損	5,012	172
特 別 損 失 計	5,012	172
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	89,457	88,763
法人税、住民税及び事業税	39,601	25,057
法人税等調整額	37,963	71
当期純利益（又は当期純損失）	11,892	63,634

### (3) 損失処理計算書

利益処分計算書又は損失処理計算書	2021年12月期	2022年12月期
当期純利益（△損失）	11,892	63,634
前期繰越利益（△損失）	△3,525,494	△3,513,602
積立金取崩額	0	0
当期末処分利益（△損失）	△3,513,602	△3,449,968
利益処分量又は損失処理額	0	0
次期繰越利益（△損失）	△3,513,602	△3,449,968

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)  
(2021年12月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
CANTOR FITZGERALD SECURITIES	400

(2022年12月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
CANTOR FITZGERALD SECURITIES	400

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2021年12月期			2022年12月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券						
(2) 債券						
(3) その他						
2. 固定資産	103	103	0	103	103	0
(1) 株券	103	103	0	103	103	0
(2) 債券						
(3) その他						
合 計	103	103	0	103	103	0

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

当社が取引の当事者になるデリバティブ取引は行っておりません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

監査は、受けておりません。

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

当社は、内部管理統括責任者、営業責任者および内部管理責任者を配置し、営業活動を指導・監視し、その活動および管理業務が法令諸規則に適合し、適切に実施されるよう、法令諸規則等の遵守(コンプライアンス)の徹底を図り、内部管理体制の充実及び強化に努めております。

なお、顧客からの相談及び苦情につきましては、法令諸規則及び社内規程等に則り、真摯に対応しております。当社では、金融 ADR 制度を踏まえつつ、関係部署が連携して事実関係及び責任の所在を明確にし、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図ることとしております。

内部監査につきましては、当社グループの英国または米国拠点の内部監査専門部署が、アジア、ヨーロッパ、中東、アフリカ地域を管轄としており、同部署が独立した立場から各業務に対して、内部監査諸規程に基づき、監査を実施する体制を整備しております。

リスク管理につきましては、リスク管理部と APAC 統括リスク管理部が連携し取引先リスクの管理を担っております。またグループの業務継続担当部門と管理本部が適宜業務継続計画の見直しおよび更新、また訓練を実施しております。さらに新型コロナウイルス感染拡大に伴い、経営陣と総務部が連携して感染防止体制の構築・適切な感染検査の実施、その他事業継続のために必要な管理を行っております。

##### 2. 分別管理等の状況

該当ありません。

#### V. 連結子会社等の状況に関する事項

連結子会社はありません。

以 上